

民主党 代表

民主党 党企業団体委員長

参議院議員 柳 田 稔

皆さん、こんにちは。第9回全国原子力発電所立地議会サミット、大変御苦労さまでございます。順番からだ、自民党の細田さんが先かなと思ってましたけど、先に来たということで、冒頭の御挨拶を御理解いただきたいと思います。

民主党の原子力政策、もう皆さん御存じなので、今、触れるつもりはありません。ただ、安定した、できれば安価なエネルギーを供給していただきたい。一番重要なところは、安定じゃないかと、実は私は思っております。

大学卒業して製造業に勤めました。その製造業の立場から言って、今の電気代の高騰は、なかなか厳しい状況に立ち至っております。そういう意味からも、安定した、できれば安い、安価なエネルギーを供給していただきたい。これは、産業界からの強い要望ではないかと、私は思っております。

また、家庭の電気料金も大分上がってきました。原因は幾つかあるかと思いますが、再生エネルギーの問題もあろうかと感じております。幾つかの発電所で再生エネルギーについて、いろんなことが起きてますけども、安定供給という立場から、私は理解をしているところであります。かといって、いつまでもいつまでもということにはならないのではないかと感じてまして、できるだけ早く技術の開発をお願いしたいなど、そんな思いがあります。

実は、私、選挙区が広島です。8月20日、集中豪雨による土石流災害が起きました。その際、皆さんの地域から、いろんな御支援を賜ったことを、この場をかりて御礼を申し上げます。ちなみに、私のうちがあるのも、実は集中豪雨があった中にあります。当時、私は東京にいたんですが、すごい雨とすごい雷で、うちの裏の山も3カ所崩れました。反対側の山のほうがテレビの中継に出たんですけども、地球温暖化ということも真剣に考えていかなければならないなど、特に家族から言われました。怖かったと。もうこんなこと初めてだと。そういうことも言われましたので、温暖化というテーマも大きな課題だろうと、そう思っておるところであります。もろもろを含めて、原子力発電のことを考えていかなければならないときに来たなと思ってます。

同時に、先ほどからありましたように、鹿児島の川内原発の稼働を目前に控えて、きょうはこういうふうに、原発を地域で抱える議会の皆様が集まったわけですから、いろんな意味で議論をして、我々政党のほうにもお声を寄せていただいて、ともに考えていきたいと思っておるところであります。

きょう、あしたの会議が成功裏に終わりますことを心から祈念して、御挨拶とさせていただきます。

本当にどうも御苦労さまです。

日本共産党 代表

日本共産党 経済産業委員

参議院議員 倉林明子

御紹介いただきました、日本共産党、参議院議員、経済産業委員の倉林明子でございます。京都選挙区から選出されて、国会へ送り出していただきました。

改めまして、全国原子力発電所立地市町村議会議長会の皆様が、住民の安全の確保と福祉の向上、地域の振興を目的に御尽力されておられることに、心からの敬意を表したいと思います。

東日本大震災の中で起こった福島第一原発事故は、原発が抱える危険性をまざまざと示しました。事故から3年8カ月、いまだに12万人を超える方々がふるさとに戻れず、先の見えない、つらい生活を余儀なくされています。福島原発自体も事故収束どころか、大量の放射能汚染水問題など、非常事態が続いています。今、国民の多くは、原発のない日本を求めています。

一方で、安倍内閣は、4月にエネルギー基本計画を閣議決定し、原発を重要なベースロード電源と位置づけ、国が前面に立って再稼働を進めようとしています。

しかし、先日のNHKの世論調査によれば、立地地域では、住民が避難するような事故が起きるおそれがあると考える人が72%に上ります。

また、エネルギー基本計画は、万が一事故が起きた場合には、国は関係法令に基づき、責任を持って対処するとしていますが、避難計画については、自治体の責任だとして、政府は支援にとどまっております。こうした政府の対応についても、不十分だという方が74%に上っております。政府は、再稼働以前の問題として、こうした住民の不安や批判に、誠実に向き合うべきです。

昨年9月以来、稼働原発ゼロの状態が続いていますが、国民的な節電の努力もあり、電力需給に支障を来すことなく、1年以上を過ごしています。原発を再稼働させず、そのまま廃炉のプロセスに向かうことこそ、現実的な道ではないでしょうか。

政府は、原発推進ではなく、原発ゼロと一体に、立地自治体の住民の暮らし、地域経済再生の支援を進めるべきです。

日本共産党は、地域住民の代表である皆さんの一層の活躍を期待申し上げますとともに、住民の安全の確保と福祉の向上、地域の振興のため、原発ゼロの日本の実現のために力を尽くす決意でございます。

このサミットが皆さんにとって有意義なものとなりますことを願ひまして、御挨拶とさせていただきます。

公明党 代表

公明党 党経済産業部会長

衆議院議員 富田茂之

第9回の全国原子力発電所立地議会サミットの開催、まことにおめでとうございます。

また、お招きをいただきまして、心より感謝申し上げます。

公明党で経済産業部会長を務めております、衆議院議員の富田茂之でございます。

公明党を代表いたしまして、一言御挨拶申し上げます。

エネルギーの安定供給は、国民生活、経済活動の根幹となるものです。本日お集まりの原発立地地域の皆様におかれましては、長年にわたり、我が国のエネルギーの安定供給やエネルギー政策の推進に御尽力いただいてきており、改めて心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

公明党は、一昨年 of 政権奪還以来、自民党とともに、国のエネルギー政策の再構築を進めてきました。エネルギー政策については、安全性の確保を前提とした上で、安定供給、経済効率性の向上、環境適合を図りながら、バランスのとれた需給構造をつくっていくことが必要と考えております。

現在、国内の原発は、全基が停止しており、発電における化石燃料への依存度は石油ショック時以上に高まっており、震災以降、国費の流出が続いております。原子力発電所の停止を背景として、電気料金の値上げが相次いでおり、電力コストの上昇は、家庭や中小企業にとって大きな負担となっております。

こうした状況の中、原子力については、省エネルギーや再生可能エネルギー等により、より可能な限り、原発依存度を減らすこととしておりますが、その一方で、経済性や安定供給性にすぐれていることから、原子力規制委員会が新たに策定した、厳格な規制基準を満たした原子力発電所については、地元の皆様方の御理解を得て再稼働を進めていくこととしております。

また、経済産業省は、11月13日、有識者で構成する原子力小委員会に、老朽化した原発の廃炉を円滑に進める促進策についての中間整理案を提示しました。廃炉となる場合、原発の立地自治体の皆様は、国から得てきた電源三法交付金が打ち切られ、地域財政や雇用に及ぼす影響は大変深刻です。中間整理案に示された、立地市町村の実態に即した産業振興策等の影響緩和策を具体的に実現できるよう、全力を尽くしてまいります。

私は、一昨年12月より本年9月まで、衆議院の経済産業委員長を務めさせていただきました。この間、高レベル放射性廃棄物の最終処分場問題の解決に向け、昨年9月に、スウェーデン・エスポ岩盤研究所、フィンランド・オンカロ地下施設、本年1月に、フランス・ビュール地下研究所、本年8月から9月にかけて、ドイツ・ゴアレーベンサイト、スイス・モン・テリ岩盤研究所、アメリカ・ハンフォードサイト等を自費で視察してまいりました。世界中の研究施設を直接訪問して感じたことは、地元の皆様の御協力・御理解、そして、何よりも、政治に対する信頼がなければ何一つ

進まないということです。政治家の覚悟も問われています。

今後も、立地地域の皆様方の御意見をしっかりお伺いして、エネルギー政策の推進に取り組んでまいることをお誓いし、公明党を代表しての御挨拶とさせていただきます。

自由民主党 代表

自由民主党 幹事長代行

衆議院議員 細田博之

皆さん、こんにちは。きょうは、衆議院本会議が1時から開かれておりまして、その後、参ったものですから、遅くなりました。御存じのように、衆議院は、あと二、三日で解散と。あしたかもしれないし、金曜日かもしれない。まだ決定しておりませんが、総選挙で皆様方のお世話になるわけですが、そういった緊迫した状況でございます。

それはともかくといたしまして、本日は、第9回の全国原子力発電所立地議会サミット、御盛会、まことにおめでとうございます。

この皆様方の中には、福島県の皆様方のように、千年に一度とはいえ、想定の7メートルちょっとの津波を大幅に超える、15メートルを超えるような津波のために、非常電源が失われ、そのために炉心が溶融し、大変な被害をこうむられた方々も多いわけでございます。心からお見舞い申し上げますとともに、政府与党挙げて対策を、今、一生懸命とっているわけですが、何分、まだまださまざまな難関がございますので、今その被害の除去に向けて、懸命の努力を続けているわけでございます。

なお、その後、3年8カ月以上が経過したわけですが、基本的には原子力発電所の再稼働というものは、全てとまっているわけございまして、先般、規制委員会が鹿児島県の川内原子力発電所について、あらゆる対策について、安全な対策をとっていると認定をされ、間もなく地元の同意を経て、再稼働に向けて、今動き始めているわけで、これが第1号でございます。

そして、その他の立地地域の皆様方も、本当に今、御苦勞をいただいて、しかも、住民の皆様方からは、さまざまな御意見をいただいて、御苦勞されていることをよく承知しているつもりでございます。

ただ、原子力発電所の各立地地域においては、それぞれ皆様方が身近でござらんいただいておりますように、福島で15メートルの津波が来たと。そして、震度が幾つで、マグニチュードが幾つでという、この例からして、はるかに上回るような基準、地震動を想定し、しかも、大津波を想定し、そして、非常電源を高いところに設置し、その他の施設整備を行うと。

また、フィルターベントの設置等、これはPWRとBWRなどによって差はあるものの、懸命の努力を関係企業が続けておりまして、少なくとも福島のような大地震、あるいは、そのちょっと前に起きた柏崎刈羽の大地震を上回るものが起きても安全なようにという努力を重ねていることは、御承知のとおりでございます。

そして、その一つ一つについて、規制委員会が審査をしております、あくまでも安全の判断については規制委員会の判断と。政治家や、あるいは、政府が勝手に、これは安全であるはずだから、もう稼働していいと、そういうようなことは決して申しておらないわけで、あくまでも、規制委員

会がゴーサインを出したものについて、合意を得て、稼働していくと。そういうことでございますから、もうどれだけ動かそうとか、どういうものは動かすのをやめようとか、そういうことではございません。安全なものは確認をして、しっかり動かしていくということでございます。

世の中には、もう原子力発電所が動きさえしなければ事故が起きないのではないかと。だから、全てやめてしまえという議論はあるわけではございますが、いろいろな多角的検討をいたしますと、それだけでは済まないわけでございます。と申しますのは、御存じのように、今はガスとか、あるいは石炭、石油、この火力を中心に対応しておりますけれども、極めてコストが高くなっており、また、円安によって、さらに、そのコストが上がるという問題がございます。

太陽光発電や風力発電、その他の自然エネルギー発電も、ひとつ有効ではございますけれども、極めて、その買い取り価格等、コストは高いという情勢にございまして、世界的に見て、今、電力発電コストは、世界一高いのが日本の実情でございます。このままいきますと多くの日本の電力多消費型の産業、例えば、電気炉を動かすような産業とか、金属を加工する産業とか、あるいは、情報関係の産業、エレクトロニクスの産業がこの高いエネルギーコストを嫌いまして、海外に投資したほうが有利であるということで、次々に、この労働が失われていくという、もう既に生じている実態がございます。

北海道電力管内などでも、もう高い発電コストを見越して複数、一定以上の企業が廃業をしておるとか、そして、国内の投資が必ずしも進まない。むしろ、海外投資をしたほうが良いという判断をするような企業が多くなっています。

つまり、これはプラスとマイナスとを両方考えていかなければならないので、実は、高い電力コストが、余りにも世界に比べて高いコストになりますと、産業がどんどん衰退して、雇用が失われるという面もあるわけにございまして、現に、既に、この3年8カ月で、次々にそのような現象が起きているわけでございます。

それから、もう1つは、CO₂排出量という面では、世界中で最も炭酸ガス排出が多くて、そして、地球温暖化の主犯となって、世界中、今までは発展途上国を批判して、あなた方がちゃんとしたCO₂削減策をとらないから、この地球温暖化が進むなどと言っておりましたが、今や日本が一番CO₂排出量が多くて、地球温暖化の犯人になってきておりまして、来年のCOP21に、日本に対する批判も非常に強くなってくると。原発事故がありましたから、その点は御容赦願いたいという説明はするものの、実際には、この大きな排出量になっておるといこともあるわけでございます。

したがって、そういうことも総合的に勘案して、政府は、原子力発電というのは重要なベースロード電源であるということと、エネルギー全体で見れば大事な電源であると。そして、余り全体のコストが上がり過ぎると、産業の競争力が失われる。

しかし、安全性においては、この福島の反省に基づきまして、しっかりとした基準を、安全性についての確認は規制委員会にお願いして、専門家の御判断で出していただいて、川内原発のように出していただいて、それに従って、あとは住民の皆様方の御理解を得て再稼働へと進んで、そして今、九州が九州電力、もう既に債務超過になっておりましたが、何とか倒産を免れて、稼働することによって、電力料金も下がってまいりましょう。そして、九州経済が活性化してまいりましょう。それは、ほかの地域においても、そのようなことを考えていかなければ、日本経

済がなかなか立ち行かないという情勢もあるわけでございます。

このように、プラス面・マイナス面、総合的に非常に大きな問題点があり、また、既に起きた災害対策においても、十分に政府は責任を持って対策を講じなければならない。そういう意味で、立地の市町村の皆様方は、大変御苦勞いただき、その苦痛というものは、あるいは、御苦勞というものは私どもも痛感をして、よく承知しておるつもりでございますが、その中で日本国民全体の世論がそれに、明確に皆様方の御苦勞を理解して、そして、再稼働すべきところは再稼働が進むと。そして、バランスのとれたエネルギー対策が講じられるということを中心から念願しているものでございます。

そういったことでございますので、きょうも、これからもさまざまな講演、いわゆる討論もありだと思いますが、バランスのとれた議論をしていただきまして、将来に向かいまして、皆様方のお考えをおまとめいただきたい。そのために我々は努力を惜しまないことをまず申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。

維新の党 代表

維新の党国会議員団 党政務調査会副会長

衆議院議員 足立康史

皆さん、こんにちは。ただいま御紹介をいただきました、衆議院議員の足立康史でございます。

まず最初に、第9回のこの立地議会サミットの開催、まことにおめでとうございます。

また、福島第一原発の事故、きょうは富岡町、あるいは、楡葉町の皆様もおいでと伺っております。まだ避難が続いている部分も多くございます。本当にその被災者の皆様方に、改めてお見舞いを申し上げたいと存じます。

維新の党ということで、皆様もどういう立場かということが、よくわからないということも多いかと思いますが、まず、今、自民党・公明党大先生からお話がございました。私、大変僭越でございますが、まだ1期目でございます。維新の党自体が、まだできたばかりの政党でございますが、きょう、自民党・公明党の先生方がおっしゃったように、我々も、この再稼働については必要である、こういう立場を改めて申し上げたいと存じます。

きょう、規制委員会のほうから佐藤課長おいででございますが、私も政治を志す前、20年間にわたって経済産業省に勤務をしております、ここにおいで佐藤課長、あるいは市村課長・金子課長とは同期でございます。しっかりと立地地域の皆様方のお声を伺って、国会においては、与野党を超えて、立地地域のお気持ちを具体的に形にしていく、そうした努力をしまいたい、こう考えております。

私ども新しい党の形になりまして、原発政策については、党としての見解を先般、形に、文書にして発表してございます。その一端をきょうは御紹介をいたしたいと存じますが、私どもは、とにかくイデオロギー的に原発の、とにかく推進だとか、とにかくゼロだとか、そういった立場には一切立たない、こういうことを鮮明にしております。むしろ、これからの日本の経済成長、あるいは、地域の発展のことを考えた場合には、しっかりと再稼働を進めていく必要がある、こういう立場でございます。ただ、今申し上げたように、しっかりと、きょうもおいで福島各地の皆様、私が昨日、震災復興特別委員会より視察に伺った広野町、富岡町の皆様、福島第一原発の事故の教訓、これをしっかりと踏まえることが絶対に不可欠でございます。

私どもは、大きく5つの点、申し上げております。

まず、立地地域については、これ、もう皆様方に申し上げるまでもございませませんが、3つ、避難計画をしっかりと国も支援する形で、これは、もちろん避難計画ですから、自治体のお取り組みでございますが、国もしっかりと関与をしまとめていく、そして、安全規制については、言うまでもございませぬ。また、地元の同意、この同意の範囲が川内原発でも議論になっておりますように、この地元同意の範囲をしっかりと固めていく、これは皆様方の御関心事項でもあると、そのように承知をしております。この3点が、いわゆる立地地域の観点でございます。

大きく2つ目の柱は消費地、きょうも、この大東京、大消費地で、このサミットを開催いただいているわけですが、私も大阪の選挙区でございます。東京、大阪を初めとした、この消費地がしっかりと、この原子力エネルギーの問題に向き合っていくことなくして、継続的な原発の発展、地域の発展はないと、こう思っております。私どもとしては、消費地がしっかりと、例えば、橋下代表が申し上げてるような使用済み核燃料の最終処分について、しっかりとその責任の一端を担っていく、その覚悟をそれぞれの地域で示していくことが絶対にこれは不可欠である、こう思っております。今申し上げた立地地域と、それから消費地、もう一つございますね、皆さん。国の責任です。

我々は、今般、急に解散の流れになっておりますので間に合いませんが、実は、私が党の原子力政策の責任者として、今、原発再稼働責任法案の立案の取りまとめを急いでおりました。次期通常国会では、必ずこの原発再稼働責任法案を提示してまいりたい。この原発再稼働責任法案には、今申し上げた立地地域、あるいは消費地域、そして、電力会社のみならず、国が一体、この原子力エネルギーにどのような権限と責任を持つのか、この国の責任のあり方を明記してまいりたい。こうした仕事を維新の党として、やり抜いていきますことをお誓い申し上げて、私どもの御挨拶とさせていただきます。

メッセージ

みんなの党 代表

衆議院議員 浅尾 慶一郎

このたびは、第9回全国原子力発電所立地議会サミットの御盛会、心よりお祝い申し上げます。

原子力発電所及び原子力関連施設が立地する市町村議会の皆様が主体となって、住民の安全確保と地域振興などの観点から、諸課題について、調査・研究、議論、情報の共有などを積み重ねられておられることに、深く敬意を表します。

報道によれば、九州電力川内原子力発電所が来年にも再稼働するとされています。さらに、関西電力高浜原発も再稼働に向け動き始めたという報道もあります。

みんなの党は、原発の再稼働については、世界基準の原子力の安全を確保することとともに、住民への十分な説明や避難計画の周知が欠かせないと考え、積極的に提案を行ってまいりました。

また、さきの国会では、原発国有化法案を提出いたしました。これは、廃炉予定の原発について、国が責任の一端を担うべきとし、優良資産である送電網とともに、原発を国に売り渡すことができ、その廃炉費用を送電網の運用利益で賄うという法案です。

みんなの党は、こうした提案を通じ、老朽化した高リスクな原子力施設の行く末に、国がしっかりと責任を持つことが必要であると主張してまいりました。

みんなの党は、引き続き、この問題について、原子力立地地域の皆様が安心した生活をおくれることを目指し、政策案を提示しながら、広く喚起しつつ、一層議論を深めてまいる所存です。

今後とも御支援のほど、何とぞよろしくお願いいたします。

最後となりましたが、貴会のますますの御発展、並びに皆様の御健勝を祈念申し上げます。

全国原子力発電所所在市町村協議会 会長

敦賀市長 河瀬 一治

皆さん、こんにちは。ちょっと御挨拶が長くなりましたので、なるべく短くさせていただきます。

まず、第1点、先生方のお話の中で「原発」という言葉ですね。私も、国の委員で、いろいろ言っただけです。水発・火発と言わんのに、何で原発と言うんだと。原子力発電所だというふうに言っております。イメージです。原爆と原発、何か似たような雰囲気、まあ批判的なマスコミなどはどんどん使いますが、私は原子力発電所を持っておる地域の代表であるんです。このように思っておりますし、議会の皆さん方とともに、これからも全原協の活動をやっていきたい、このように思っています。

四十数年、全原協できて、たちます。いろんな交付金制度でありますとか、電気料金の割引きもやってまいりましたが、今は何よりも、福島の皆さん方が一日も早く復興していただく、このことをまず第一に取り組みながら、職員を、役員のいろんな市・町で派遣を行ったりしております、これからもその活動を第一義に、そして、国に対してしっかり立地地域の声を上げていく、このような活動を行ってまいることをお約束申し上げながら、議会の皆さん方とともに、これからも頑張りますので、よろしく願い申し上げます。